



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ 上場取引所 東
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 水藤 有仁 TEL 03-5341-4301
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	61,877	0.3	7,505	△1.0	5,726	△77.2
29年3月期第3四半期	61,646	2.7	7,584	△31.6	25,181	237.9

(注) 包括利益30年3月期第3四半期 9,976百万円 (△52.4%) 29年3月期第3四半期 20,989百万円 (227.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	184.05	120.29
29年3月期第3四半期	823.27	506.30

(注) 平成29年3月期第3四半期の「親会社株主に帰属する四半期純利益」、及び「包括利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負のれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,528,582	291,061	5.2
29年3月期	5,577,306	283,357	5.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 290,711百万円 29年3月期 282,924百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—		
30年3月期（予想）				30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△39.9	3,200	△87.4	97.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	30,650,115株	29年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	178,173株	29年3月期	180,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	30,473,572株	29年3月期3Q	30,478,545株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	69.44	—	127.64	197.08
30年3月期	—	123.00	—		
30年3月期 (予想)				123.00	246.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

初年度配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率 × 281 ÷ 365

(※発行日である平成28年6月24日から平成29年3月31日までの日割計算)

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

④発行済株式数

750,000株

(2) 30年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

平成29年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

750,000株

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	18.364	—	18.364	36.728
30年3月期	—	12.818	—		
30年3月期 (予想)				12.818	25.636

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

④発行済株式数

2,000,000株

(2) 30年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

平成29年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4～5
（3）継続企業の前提に関する注記	6
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
（5）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
（6）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
（7）追加情報	6
（8）重要な後発事象	6
3. （参考）主要な連結子会社の業績の概要	
（1）個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）	7～9
（2）個別業績の概要（株式会社八千代銀行）	10～12
（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）	13～15
4. 平成30年3月期第3四半期決算説明資料	
（1）損益の状況	16～20
（2）金融再生法開示債権	21
（3）自己資本比率（国内基準）	22
（4）貸出金・預金残高等の状況	23
（5）時価のある有価証券の評価損益	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）のわが国経済は、総じて堅調であった世界経済や企業収益及び雇用環境の改善を背景に、設備投資や個人消費等の内需が底堅く推移する等、緩やかな回復基調を辿りました。また、労働生産性の向上による賃金水準の持続的な上昇には課題があるものの、株価や不動産価格の上昇等により消費者マインドの改善も進みました。

当社グループの主な営業エリアである東京圏における景況は、人手不足が課題となっているものの、東京オリンピック・パラリンピックに関連した需要の本格化、外国人観光客の増加を背景とした宿泊施設の新設や都心部の再開発による建設投資の活発化等により、引き続き緩やかに改善しております。

このような環境のもと、国内金利はマイナス金利政策の影響等により引き続き低位で推移しておりますが、当社連結子会社において政策保有株式の削減を進めたことによる有価証券売却益の増加等により、当第3四半期連結累計期間の連結経常収益は、前年同連結累計期間比2億円増加し618億円となりました。連結経常費用は、前年同連結累計期間比3億円増加し543億円となり、その結果、連結経常利益は、前年同連結累計期間比でほぼ横ばいで推移し75億円となりました。また、前第3四半期連結累計期間においては、負ののれん発生益194億円を含んでいるため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同連結累計期間比194億円減少し57億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比487億円減少し5兆5,285億円となり、純資産は前連結会計年度末比77億円増加し2,910億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比265億円増加し4兆7,441億円、貸出金は前連結会計年度末比436億円増加し3兆6,650億円、有価証券は前連結会計年度末比113億円減少し1兆2,697億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績につきましては、合理化施策による経費削減効果等は見られるものの、継続するマイナス金利政策の影響や当社連結子会社の合併に係る費用の発生が見込まれること等の理由により、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想は当初計画の通りとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	515,886	409,262
コールローン及び買入手形	3,987	2,545
買入金銭債権	45,724	50,499
商品有価証券	794	791
有価証券	1,281,164	1,269,769
貸出金	3,621,372	3,665,062
外国為替	7,584	13,948
その他資産	42,617	55,380
有形固定資産	56,085	58,310
無形固定資産	1,903	2,249
退職給付に係る資産	14,125	16,119
繰延税金資産	7,823	6,659
支払承諾見返	7,880	6,521
貸倒引当金	△ 29,644	△ 28,537
資産の部合計	5,577,306	5,528,582
負債の部		
預金	4,717,562	4,744,121
譲渡性預金	21,340	25,783
コールマネー及び売渡手形	40,706	28,250
債券貸借取引受入担保金	361,309	316,304
借入金	103,416	78,558
外国為替	936	374
その他負債	30,150	28,723
賞与引当金	2,213	871
退職給付に係る負債	4,453	4,133
役員退職慰労引当金	110	61
ポイント引当金	57	57
利息返還損失引当金	10	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,010	1,090
システム解約損失引当金	200	200
偶発損失引当金	675	566
繰延税金負債	1,902	1,895
再評価に係る繰延税金負債	14	—
支払承諾	7,880	6,521
負債の部合計	5,293,949	5,237,521
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,733	150,606
利益剰余金	104,574	108,255
自己株式	△ 632	△ 618
株主資本合計	282,175	285,743
その他有価証券評価差額金	3,166	6,892
土地再評価差額金	△ 209	△ 242
為替換算調整勘定	8	11
退職給付に係る調整累計額	△ 2,216	△ 1,693
その他の包括利益累計額合計	748	4,968
新株予約権	95	101
非支配株主持分	337	248
純資産の部合計	283,357	291,061
負債及び純資産の部合計	5,577,306	5,528,582

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
経常収益	61,646	61,877
資金運用収益	44,127	43,108
（うち貸出金利息）	34,748	33,196
（うち有価証券利息配当金）	8,431	8,981
信託報酬	40	38
役務取引等収益	11,959	13,050
その他業務収益	3,850	2,402
その他経常収益	1,667	3,276
経常費用	54,061	54,371
資金調達費用	2,799	2,432
（うち預金利息）	1,630	1,273
役務取引等費用	2,463	2,385
その他業務費用	789	594
営業経費	44,970	45,472
その他経常費用	3,038	3,487
経常利益	7,584	7,505
特別利益	19,444	119
固定資産処分益	0	119
負ののれん発生益	19,443	—
特別損失	116	156
固定資産処分損	116	156
税金等調整前四半期純利益	26,912	7,468
法人税等	1,698	1,717
四半期純利益	25,213	5,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,181	5,726

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
四半期純利益	25,213	5,750
その他の包括利益	△ 4,224	4,225
その他有価証券評価差額金	△ 4,688	3,605
繰延ヘッジ損益	6	—
土地再評価差額金	—	△ 32
為替換算調整勘定	△ 1	3
退職給付に係る調整額	356	522
持分法適用会社に対する持分相当額	102	127
四半期包括利益	20,989	9,976
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,954	9,946
非支配株主に係る四半期包括利益	34	29

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成29年11月1日付で当社の連結子会社である株式会社東京都民銀行が100%出資する子会社きらぼしテック株式会社を設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（6）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（7）追加情報

平成29年4月3日付で、株式会社東京都民銀行の子会社である株式会社とみん経営研究所は、当社が直接出資する完全子会社となり、株式会社きらぼしコンサルティングに商号を変更しております。

（8）重要な後発事象

当社は、関係当局の許認可の取得等を前提に、当社の完全子会社である株式会社東京都民銀行（頭取 坂本隆）、株式会社八千代銀行（頭取 田原 宏和）および株式会社新銀行東京（代表取締役社長執行役員 常久 秀紀）の合併（新商号：株式会社きらぼし銀行）を行うことを目指し、具体的な検討・対応準備を進めており、平成30年2月9日付で、当該3行が効力発生日を平成30年5月1日として合併契約を締結いたしました。

3. （参考）主要な連結子会社の業績の概要

（1）個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）

平成30年2月9日

会社名 株式会社東京都民銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂本 隆 URL <http://www.tominbank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 小倉 正裕 TEL 03-6380-5428

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,094	2.4	5,462	△ 4.3	4,490	△ 1.3
29年3月期第3四半期	32,313	△ 0.4	5,709	△ 2.0	4,553	10.8

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,811,614	110,552	3.9
29年3月期	2,773,306	105,182	3.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 110,552百万円 29年3月期 105,182百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号）に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社東京都民銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	316,026	344,200
コールローン	987	2,545
買入金銭債権	2,004	5,001
商品有価証券	32	32
有価証券	543,504	513,110
貸出金	1,837,946	1,865,674
外国為替	3,329	4,466
その他資産	24,694	29,402
有形固定資産	34,477	36,552
無形固定資産	1,099	1,492
前払年金費用	16,221	17,510
繰延税金資産	3,629	2,719
支払承諾見返	3,078	2,957
貸倒引当金	△ 13,725	△ 14,051
資産の部合計	2,773,306	2,811,614
負債の部		
預金	2,312,237	2,347,575
譲渡性預金	18,740	21,740
債券貸借取引受入担保金	312,048	313,182
借入金	5,216	5,358
外国為替	935	371
その他負債	13,924	8,512
賞与引当金	1,087	521
役員退職慰労引当金	75	43
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	397	476
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	280	233
再評価に係る繰延税金負債	14	—
支払承諾	3,078	2,957
負債の部合計	2,668,124	2,701,061
純資産の部		
資本金	55,620	55,620
資本剰余金	25,583	25,583
利益剰余金	20,387	23,730
株主資本合計	101,590	104,933
その他有価証券評価差額金	3,800	5,861
土地再評価差額金	△ 209	△ 242
評価・換算差額等合計	3,591	5,618
純資産の部合計	105,182	110,552
負債及び純資産の部合計	2,773,306	2,811,614

（2）四半期損益計算書

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	32,313	33,094
資金運用収益	23,583	22,416
(うち貸出金利息)	17,191	16,687
(うち有価証券利息配当金)	6,067	5,416
役務取引等収益	6,152	6,566
その他業務収益	1,450	1,503
その他経常収益	1,126	2,607
経常費用	26,603	27,631
資金調達費用	1,539	1,169
(うち預金利息)	455	326
役務取引等費用	1,862	1,668
その他業務費用	47	219
営業経費	21,973	22,723
その他経常費用	1,179	1,850
経常利益	5,709	5,462
特別利益	—	119
固定資産処分益	—	119
特別損失	32	64
固定資産処分損	32	64
税引前四半期純利益	5,677	5,518
法人税等	1,123	1,027
四半期純利益	4,553	4,490

(2) 個別業績の概要(株式会社八千代銀行)

平成30年2月9日

会社名 株式会社八千代銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-3352-2295

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,484	△ 2.5	3,712	△ 12.9	2,852	△ 20.8
29年3月期第3四半期	27,166	△ 2.0	4,263	△ 21.8	3,601	△ 3.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,317,623	111,573	4.8
29年3月期	2,343,931	108,956	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 111,573百万円 29年3月期 108,956百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社八千代銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	173,743	64,521
コールローン	—	20,000
買入金銭債権	3,787	6,248
商品有価証券	762	758
有価証券	566,529	587,686
貸出金	1,552,605	1,579,881
外国為替	4,255	9,482
その他資産	13,146	20,659
有形固定資産	30,253	30,382
無形固定資産	583	582
繰延税金資産	5,727	5,453
支払承諾見返	2,766	1,835
貸倒引当金	△ 10,227	△ 9,867
資産の部合計	2,343,931	2,317,623
負債の部		
預金	2,149,113	2,151,277
譲渡性預金	6,730	7,453
コールマネー	15,706	28,250
債券貸借取引受入担保金	49,260	3,122
外国為替	0	2
その他負債	4,416	7,968
賞与引当金	855	210
退職給付引当金	2,575	2,446
睡眠預金払戻損失引当金	613	613
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	370	302
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,766	1,835
負債の部合計	2,234,975	2,206,049
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	30,496	32,454
株主資本合計	107,154	109,112
その他有価証券評価差額金	1,184	1,843
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	1,801	2,460
純資産の部合計	108,956	111,573
負債及び純資産の部合計	2,343,931	2,317,623

（2）四半期損益計算書

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
経常収益	27,166	26,484
資金運用収益	20,243	20,190
（うち貸出金利息）	14,966	14,107
（うち有価証券利息配当金）	4,964	5,815
役務取引等収益	4,416	4,783
その他業務収益	2,123	580
その他経常収益	383	929
経常費用	22,903	22,772
資金調達費用	669	881
（うち預金利息）	595	562
役務取引等費用	1,179	1,238
その他業務費用	508	222
営業経費	19,117	18,602
その他経常費用	1,428	1,828
経常利益	4,263	3,712
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	85	93
固定資産処分損	85	93
税引前四半期純利益	4,177	3,618
法人税等	576	766
四半期純利益	3,601	2,852

(3) 個別業績の概要(株式会社新銀行東京)

平成30年2月9日

会社名 株式会社新銀行東京
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常久 秀紀 URL <http://www.sgt.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 田中 俊和 TEL 03-6302-3471

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,046	12.6	1,685	41.6	1,594	76.7
29年3月期第3四半期	5,367	△0.2	1,190	24.6	901	△5.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	458,828	64,898	14.1
29年3月期	489,488	63,354	12.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 64,898百万円 29年3月期 63,354百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社新銀行東京

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	56,045	40,466
コールローン	3,000	—
買入金銭債権	39,932	39,250
有価証券	160,968	159,887
貸出金	230,567	219,589
その他資産	858	908
有形固定資産	23	52
無形固定資産	148	118
支払承諾見返	2,035	1,728
貸倒引当金	△ 4,091	△ 3,174
資産の部合計	489,488	458,828
負債の部		
預金	297,580	295,553
コールマネー	25,000	20,000
借入金	98,000	73,000
その他負債	2,060	2,197
賞与引当金	132	67
退職給付引当金	156	164
システム解約損失引当金	30	30
偶発損失引当金	24	30
繰延税金負債	1,113	1,158
支払承諾	2,035	1,728
負債の部合計	426,133	393,929
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
利益剰余金	8,203	9,647
株主資本合計	60,250	61,694
その他有価証券評価差額金	3,104	3,204
評価・換算差額等合計	3,104	3,204
純資産の部合計	63,354	64,898
負債及び純資産の部合計	489,488	458,828

（2）四半期損益計算書

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	5,367	6,046
資金運用収益	4,691	4,791
(うち貸出金利息)	2,567	2,366
(うち有価証券利息配当金)	1,706	1,976
信託報酬	40	38
役務取引等収益	149	194
その他業務収益	215	155
その他経常収益	269	866
経常費用	4,177	4,360
資金調達費用	605	394
(うち預金利息)	586	401
役務取引等費用	108	119
その他業務費用	—	36
営業経費	3,052	3,094
その他経常費用	409	715
経常利益	1,190	1,685
税引前四半期純利益	1,190	1,685
法人税等	288	91
四半期純利益	901	1,594

4. 平成30年3月期第3四半期決算説明資料

（1）損益の状況

① 東京ＴＹフィナンシャルグループ

【連結】

（単位：百万円）

		平成29年12月期		平成28年12月期
			平成28年12月期比	
連結経常収益	1	61,877	231	61,646
連結粗利益	2	53,187	△ 739	53,926
（除く 国債等債券損益(5勘定戻)	3	(52,679)	(16)	(52,663)
資金利益	4	40,675	△ 653	41,328
信託報酬	5	38	△ 2	40
役務取引等利益	6	10,665	1,170	9,495
その他業務利益	7	1,807	△ 1,254	3,061
経費（除く臨時処理分）	8	44,672	303	44,369
与信関係費用	9	492	△ 1,070	1,562
株式等関係損益	10	2,345	1,774	571
持分法による投資損益	11	84	△ 56	140
その他	12	△ 2,948	△ 1,826	△ 1,122
経常利益	13	7,505	△ 79	7,584
特別損益	14	△ 37	△ 19,364	19,327
うち負ののれん発生益	15	-	△ 19,443	19,443
税金等調整前四半期純利益	16	7,468	△ 19,444	26,912
法人税等	17	1,717	19	1,698
四半期純利益	18	5,750	△ 19,463	25,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	24	△ 8	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	5,726	△ 19,455	25,181

② 3行合算

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年12月期		平成28年12月期
				平成28年12月期比
経常収益	1	65,624	777	64,847
業務粗利益	2	55,271	△ 1,274	56,545
(除く国債等債券損益(5勘定戻) 【コア業務粗利益】)	3	(54,612)	(△ 310)	(54,922)
資金利益	4	44,952	△ 751	45,703
信託報酬	5	38	△ 2	40
役務取引等利益	6	8,517	949	7,568
その他業務利益	7	1,761	△ 1,471	3,232
経費(除く臨時処理分)	8	43,480	75	43,405
人件費	9	21,547	△ 575	22,122
物件費	10	18,251	44	18,207
税金	11	3,681	607	3,074
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	12	11,790	△ 1,349	13,139
(除く国債等債券損益(5勘定戻) 【コア業務純益】)	13	(11,132)	(△ 385)	(11,517)
一般貸倒引当金繰入額 ①	14	△ 433	18	△ 451
業務純益	15	12,224	△ 1,367	13,591
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(658)	(△ 964)	(1,622)
臨時損益	17	△ 1,363	1,065	△ 2,428
不良債権処理額 ②	18	1,808	△ 486	2,294
貸出金償却	19	2	-	2
個別貸倒引当金繰入額	20	1,602	△ 387	1,989
債権売却損	21	25	△ 13	38
偶発損失引当金繰入額	22	△ 108	△ 85	△ 23
信用保証協会責任共有制度負担金	23	285	△ 2	287
その他不良債権処理額	24	0	0	-
貸倒引当金戻入益 ③	25	862	862	-
投資損失引当金戻入益 ④	26	-	△ 264	264
償却債権取立益	27	64	△ 42	106
株式等関係損益	28	2,656	2,050	606
その他臨時損益	29	△ 3,138	△ 2,027	△ 1,111
経常利益	30	10,860	△ 302	11,162
特別損益	31	△ 37	80	△ 117
税引前四半期純利益	32	10,822	△ 223	11,045
法人税等	33	1,885	△ 102	1,987
四半期純利益	34	8,937	△ 120	9,057
与信関係費用 ①+②-③-④	35	512	△ 1,066	1,578

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	36	64,927	694	64,233
経常利益	37	9,576	△ 500	10,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	7,223	△ 357	7,580

(注) 新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

③ 子銀行

東京都民銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年12月期		平成28年12月期
				平成28年12月期比
経常収益	1	33,094	781	32,313
業務粗利益	2	27,428	△ 307	27,735
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(27,349)	(△ 130)	(27,479)
資金利益	4	21,246	△ 797	22,043
役務取引等利益	5	4,897	608	4,289
その他業務利益	6	1,284	△ 118	1,402
経費（除く臨時処理分）	7	22,000	485	21,515
人件費	8	9,779	△ 388	10,167
物件費	9	10,283	331	9,952
税金	10	1,938	543	1,395
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	11	5,427	△ 793	6,220
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	12	(5,348)	(△ 616)	(5,964)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 54	51	△ 105
業務純益	14	5,482	△ 844	6,326
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	15	(79)	(△ 177)	(256)
臨時損益	16	△ 19	597	△ 616
不良債権処理額 ②	17	797	△ 123	920
貸出金償却	18	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	19	744	△ 12	756
債権売却損	20	-	△ 26	26
偶発損失引当金繰入額	21	△ 46	△ 64	18
信用保証協会責任共有制度負担金	22	98	△ 21	119
その他不良債権処理額	23	0	0	-
貸倒引当金戻入益 ③	24	-	-	-
償却債権取立益	25	-	-	-
株式等関係損益	26	2,139	1,585	554
その他臨時損益	27	△ 1,362	△ 1,112	△ 250
経常利益	28	5,462	△ 247	5,709
特別損益	29	55	87	△ 32
税引前四半期純利益	30	5,518	△ 159	5,677
法人税等	31	1,027	△ 96	1,123
四半期純利益	32	4,490	△ 63	4,553
与信関係費用 ①+②-③	33	742	△ 73	815

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	34	32,582	787	31,795
経常利益	35	4,672	△ 408	5,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	3,474	△ 157	3,631

八千代銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年12月期		平成28年12月期
			平成28年12月期比	
経常収益	1	26,484	△ 682	27,166
業務粗利益	2	23,212	△ 1,213	24,425
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(22,752)	(△ 524)	(23,276)
資金利益	4	19,308	△ 265	19,573
役務取引等利益	5	3,545	308	3,237
その他業務利益	6	358	△ 1,256	1,614
経費（除く臨時処理分）	7	18,386	△ 453	18,839
人件費	8	10,613	△ 162	10,775
物件費	9	6,369	△ 317	6,686
税金	10	1,403	25	1,378
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	11	4,826	△ 760	5,586
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	12	(4,365)	(△ 71)	(4,436)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 378	10	△ 388
業務純益	14	5,204	△ 770	5,974
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	15	(460)	(△ 689)	(1,149)
臨時損益	16	△ 1,492	218	△ 1,710
不良債権処理額 ②	17	1,001	△ 280	1,281
貸出金償却	18	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	19	858	△ 301	1,159
債権売却損	20	25	15	10
偶発損失引当金繰入額	21	△ 67	△ 17	△ 50
信用保証協会責任共有制度負担金	22	182	22	160
その他不良債権処理額	23	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	24	-	-	-
償却債権取立益	25	64	△ 42	106
株式等関係損益	26	516	464	52
その他臨時損益	27	△ 1,072	△ 484	△ 588
経常利益	28	3,712	△ 551	4,263
特別損益	29	△ 93	△ 8	△ 85
税引前四半期純利益	30	3,618	△ 559	4,177
法人税等	31	766	190	576
四半期純利益	32	2,852	△ 749	3,601
与信関係費用 ①+②-③	33	622	△ 271	893

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	34	26,299	△ 771	27,070
経常利益	35	3,217	△ 588	3,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	2,154	△ 893	3,047

新銀行東京

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年12月期		平成28年12月期
				平成28年12月期比
経常収益	1	6,046	679	5,367
業務粗利益	2	4,629	246	4,383
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(4,511)	(344)	(4,167)
資金利益	4	4,397	312	4,085
信託報酬	5	38	△ 2	40
役務取引等利益	6	75	35	40
その他業務利益	7	118	△ 97	215
経費（除く臨時処理分）	8	3,092	42	3,050
人件費	9	1,154	△ 26	1,180
物件費	10	1,598	29	1,569
税金	11	339	39	300
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	12	1,536	203	1,333
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	13	(1,418)	(301)	(1,117)
一般貸倒引当金繰入額 ①	14	-	△ 42	42
業務純益	15	1,536	246	1,290
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	16	(118)	(△ 97)	(215)
臨時損益	17	148	248	△ 100
不良債権処理額 ②	18	9	△ 83	92
貸出金償却	19	0	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	20	-	△ 73	73
債権売却損	21	-	△ 1	1
偶発損失引当金繰入額	22	5	△ 3	8
信用保証協会責任共有制度負担金	23	3	△ 4	7
その他不良債権処理額	24	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	25	862	862	-
投資損失引当金戻入益 ④	26	-	△ 264	264
償却債権取立益	27	0	-	0
株式等関係損益	28	-	-	-
その他臨時損益	29	△ 703	△ 431	△ 272
経常利益	30	1,685	495	1,190
特別損益	31	-	-	-
税引前四半期純利益	32	1,685	495	1,190
法人税等	33	91	△ 197	288
四半期純利益	34	1,594	693	901
与信関係費用 ①+②-③-④	35	△ 852	△ 723	△ 129

（2）金融再生法開示債権

（単位：百万円、％）

		平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成28年 12月末比	平成29年 9月末	平成28年 12月末
3行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,930	555	2,469	18,375	16,461
	危険債権	67,490	△ 2,014	△ 4,690	69,504	72,180
	要管理債権	3,184	24	△ 520	3,160	3,704
	小計 (A)	89,605	△ 1,434	△ 2,741	91,039	92,346
	正常債権	3,627,656	33,146	23,130	3,594,510	3,604,526
	総与信額 (B)	3,717,261	31,712	20,389	3,685,549	3,696,872
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.41	△ 0.06	△ 0.08	2.47	2.49
東京都民銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,999	△ 276	△ 342	10,275	10,341
	危険債権	35,307	△ 605	202	35,912	35,105
	要管理債権	1,246	△ 140	△ 913	1,386	2,159
	小計 (A)	46,552	△ 1,021	△ 1,055	47,573	47,607
	正常債権	1,850,414	24,766	8,496	1,825,648	1,841,918
	総与信額 (B)	1,896,967	23,745	7,442	1,873,222	1,889,525
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.45	△ 0.08	△ 0.06	2.53	2.51
八千代銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,787	502	2,476	7,285	5,311
	危険債権	28,592	△ 1,185	△ 4,347	29,777	32,939
	要管理債権	1,732	168	507	1,564	1,225
	小計 (A)	38,112	△ 515	△ 1,364	38,627	39,476
	正常債権	1,560,772	14,069	28,734	1,546,703	1,532,038
	総与信額 (B)	1,598,885	13,554	27,370	1,585,331	1,571,515
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.38	△ 0.05	△ 0.13	2.43	2.51
新銀行東京 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,143	329	336	814	807
	危険債権	3,591	△ 223	△ 544	3,814	4,135
	要管理債権	205	△ 4	△ 114	209	319
	小計 (A)	4,940	102	△ 322	4,838	5,262
	正常債権	216,468	△ 5,689	△ 14,100	222,157	230,568
	総与信額 (B)	221,408	△ 5,588	△ 14,423	226,996	235,831
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.23	0.10	-	2.13	2.23

（参考）部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

（単位：百万円、％）

		平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成28年 12月末比	平成29年 9月末	平成28年 12月末
3行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,237	△ 141	△ 85	7,378	7,322
	危険債権	67,490	△ 2,014	△ 4,690	69,504	72,180
	要管理債権	3,184	24	△ 520	3,160	3,704
	小計 (A)	77,912	△ 2,131	△ 5,295	80,043	83,207
	正常債権	3,627,656	33,146	23,130	3,594,510	3,604,526
	総与信額 (B)	3,705,569	31,016	17,835	3,674,553	3,687,734
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.10	△ 0.07	△ 0.15	2.17	2.25
東京都民銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,474	△ 474	△ 665	3,948	4,139
	危険債権	35,307	△ 605	202	35,912	35,105
	要管理債権	1,246	△ 140	△ 913	1,386	2,159
	小計 (A)	40,028	△ 1,219	△ 1,377	41,247	41,405
	正常債権	1,850,414	24,766	8,496	1,825,648	1,841,918
	総与信額 (B)	1,890,442	23,546	7,119	1,866,896	1,883,323
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.11	△ 0.09	△ 0.08	2.20	2.19
八千代銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,559	187	428	3,372	3,131
	危険債権	28,592	△ 1,185	△ 4,347	29,777	32,939
	要管理債権	1,732	168	507	1,564	1,225
	小計 (A)	33,884	△ 831	△ 3,412	34,715	37,296
	正常債権	1,560,772	14,069	28,734	1,546,703	1,532,038
	総与信額 (B)	1,594,657	13,239	25,322	1,581,418	1,569,335
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.12	△ 0.07	△ 0.25	2.19	2.37
新銀行東京 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	203	146	152	57	51
	危険債権	3,591	△ 223	△ 544	3,814	4,135
	要管理債権	205	△ 4	△ 114	209	319
	小計 (A)	4,000	△ 80	△ 506	4,080	4,506
	正常債権	216,468	△ 5,689	△ 14,100	222,157	230,568
	総与信額 (B)	220,468	△ 5,770	△ 14,607	226,238	235,075
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	1.81	0.01	△ 0.10	1.80	1.91

（3）自己資本比率（国内基準）

① 東京ＴＹフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

	連結		
	平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成29年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.33	△ 0.06	9.39
(2) 自己資本	286,515	619	285,896
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,743	904	284,839
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,139	86	5,053
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	-	5,000
(3) リスク・アセット	3,069,509	26,356	3,043,153
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	122,780	1,054	121,726

② 東京都民銀行

（単位：百万円、％）

	連結			単体		
	平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成29年 9月末	平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成29年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	7.14	△ 0.07	7.21	6.96	△ 0.08	7.04
(2) 自己資本	105,909	452	105,457	102,800	278	102,522
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	107,685	758	106,927	104,933	605	104,328
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,138	14	2,124	1,968	11	1,957
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	-	5,000	5,000	-	5,000
(3) リスク・アセット	1,481,612	20,121	1,461,491	1,475,734	19,581	1,456,153
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	59,264	805	58,459	59,029	783	58,246

③ 八千代銀行

（単位：百万円、％）

	連結			単体		
	平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成29年 9月末	平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成29年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.89	△ 0.07	8.96	8.77	△ 0.07	8.84
(2) 自己資本	113,492	798	112,694	111,746	724	111,022
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	111,190	728	110,462	109,112	680	108,432
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,142	48	2,094	1,900	51	1,849
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-	-	-
(3) リスク・アセット	1,275,816	18,773	1,257,043	1,273,676	18,758	1,254,918
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	51,032	751	50,281	50,947	751	50,196

④ 新銀行東京

（単位：百万円、％）

	単体		
	平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成29年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	20.31	0.60	19.71
(2) 自己資本	62,423	30	62,393
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	61,694	△ 41	61,735
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	857	23	834
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
(3) リスク・アセット	307,241	△ 9,262	316,503
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	12,289	△ 371	12,660

（注1）「自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

（注2）新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

（4）貸出金・預金残高等の状況

① 貸出金の状況

（単位：百万円、％）

		平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成28年 12月末比	平成29年 9月末	平成28年 12月末
3行合算 【単体】	貸出金（未残） （除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	3,665,145 (3,664,987)	28,764 (28,764)	13,919 (13,924)	3,636,381 (3,636,223)	3,651,226 (3,651,063)
	中小企業等貸出金（B）	2,971,392	28,501	63,858	2,942,891	2,907,534
	うち消費者ローン	815,904	942	3,940	814,962	811,964
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	81.07	0.14	1.44	80.93	79.63
東京都民銀行 【単体】	貸出金（未残） （除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	1,865,674 (1,865,516)	21,932 (21,932)	1,838 (1,843)	1,843,742 (1,843,584)	1,863,836 (1,863,673)
	中小企業等貸出金（B）	1,522,625	20,716	39,314	1,501,909	1,483,311
	うち消費者ローン	479,044	1,750	5,363	477,294	473,681
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	81.61	0.15	2.02	81.46	79.59
八千代銀行 【単体】	貸出金（未残） （除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	1,579,881 (1,579,881)	12,325 (12,325)	26,197 (26,197)	1,567,556 (1,567,556)	1,553,684 (1,553,684)
	中小企業等貸出金（B）	1,288,733	9,077	23,904	1,279,656	1,264,829
	うち消費者ローン	336,859	△ 808	△ 1,424	337,667	338,283
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	81.57	△ 0.06	0.17	81.63	81.40
新銀行東京 【単体】	貸出金（未残） （除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	219,589 (219,589)	△ 5,493 (△ 5,493)	△ 14,116 (△ 14,116)	225,082 (225,082)	233,705 (233,705)
	中小企業等貸出金（B）	160,033	△ 1,293	640	161,326	159,393
	うち消費者ローン	-	-	-	-	-
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	72.87	1.20	4.67	71.67	68.20

② 預金の状況

（単位：百万円）

		平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成28年 12月末比	平成29年 9月末	平成28年 12月末
3行合算 【単体】	預金（未残）	4,794,405	1,180	△ 30,567	4,793,225	4,824,972
	個人預金	3,212,689	9,397	△ 65,503	3,203,292	3,278,192
	法人預金	1,420,742	△ 7,833	23,856	1,428,575	1,396,886
	その他預金	160,973	△ 383	11,081	161,356	149,892
東京都民銀行 【単体】	預金（未残）	2,347,575	△ 11,707	△ 5,404	2,359,282	2,352,979
	個人預金	1,424,113	10,883	△ 4,836	1,413,230	1,428,949
	法人預金	871,291	△ 15,586	△ 344	886,877	871,635
	その他預金	52,170	△ 7,004	△ 223	59,174	52,393
八千代銀行 【単体】	預金（未残）	2,151,277	12,809	△ 7,186	2,138,468	2,158,463
	個人預金	1,655,342	6,997	△ 7,420	1,648,345	1,662,762
	法人預金	480,201	4,605	7,668	475,596	472,533
	その他預金	15,733	1,207	△ 7,433	14,526	23,166
新銀行東京 【単体】	預金（未残）	295,553	79	△ 17,976	295,474	313,529
	個人預金	133,234	△ 8,482	△ 53,245	141,716	186,479
	法人預金	69,249	3,147	16,532	66,102	52,717
	その他預金	93,069	5,413	18,737	87,656	74,332

③ 預り資産残高

（単位：百万円）

		平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成28年 12月末比	平成29年 9月末	平成28年 12月末
3行合算 【単体】	預り資産	486,109	1,941	1,881	484,168	484,228
	投資信託	215,846	△ 26	△ 2,262	215,872	218,108
	生命保険	224,478	3,460	11,922	221,018	212,556
	公共債	45,784	△ 1,493	△ 7,780	47,277	53,564
東京都民銀行 【単体】	預り資産	269,628	588	△ 6,046	269,040	275,674
	投資信託	135,050	206	△ 8,828	134,844	143,878
	生命保険	124,029	1,347	6,064	122,682	117,965
	公共債	10,547	△ 966	△ 3,283	11,513	13,830
八千代銀行 【単体】	預り資産	216,481	1,354	7,928	215,127	208,553
	投資信託	80,795	△ 232	6,566	81,027	74,229
	生命保険	100,448	2,113	5,858	98,335	94,590
	公共債	35,237	△ 527	△ 4,496	35,764	39,733

（注）新銀行東京は、上記の預り資産の取扱いをしておりません。

④ 工事信託

（単位：百万円）

		平成29年 12月末	平成29年 9月末比	平成28年 12月末比	平成29年 9月末	平成28年 12月末
新銀行東京 【単体】	工事信託契約額	12,024	3,055	△ 7,793	8,969	19,817
	工事信託買取残高	5,015	783	△ 169	4,232	5,184

（注）当社の連結会社のうち、信託業務を営む会社は新銀行東京1社であります。

（５）時価のある有価証券の評価損益

（単位：百万円）

		平成29年12月末				平成28年12月末		
		評価損益	平成28年 12月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
東京ＴＹ フィナンシャル グループ 【連結】	満期保有目的の債券	14,099	△ 2,569	14,334	234	16,668	16,954	285
	その他有価証券	9,411	4,175	15,590	6,178	5,236	13,634	8,398
	株式	10,236	3,418	11,131	895	6,818	8,146	1,327
	債券	415	△ 1,148	1,847	1,432	1,563	3,484	1,921
	その他	△ 1,240	1,905	2,610	3,850	△ 3,145	2,004	5,149
3行合算 【単体】	満期保有目的の債券	21,737	△ 4,055	21,911	173	25,792	25,948	155
	その他有価証券	15,082	3,018	20,763	5,680	12,064	20,046	7,982
	株式	11,722	3,300	12,395	672	8,422	9,662	1,239
	債券	2,382	△ 1,985	3,693	1,310	4,367	6,113	1,745
	その他	977	1,703	4,675	3,697	△ 726	4,270	4,997
東京都民銀行 【単体】	満期保有目的の債券	7,497	△ 2,015	7,632	134	9,512	9,597	85
	その他有価証券	8,381	3,034	10,219	1,838	5,347	8,951	3,603
	株式	8,841	2,703	9,106	264	6,138	6,461	323
	債券	384	△ 706	544	159	1,090	1,284	193
	その他	△ 845	1,036	568	1,414	△ 1,881	1,204	3,086
八千代銀行 【単体】	満期保有目的の債券	12,033	△ 1,908	12,072	38	13,941	14,011	70
	その他有価証券	2,412	△ 85	5,799	3,387	2,497	6,318	3,821
	株式	2,880	596	3,288	408	2,284	3,200	915
	債券	481	△ 971	1,386	905	1,452	2,678	1,226
	その他	△ 950	290	1,124	2,074	△ 1,240	438	1,679
新銀行東京 【単体】	満期保有目的の債券	2,206	△ 133	2,206	-	2,339	2,339	-
	その他有価証券	4,289	70	4,744	454	4,219	4,776	557
	株式	-	-	-	-	-	-	-
	債券	1,515	△ 309	1,761	245	1,824	2,149	325
	その他	2,773	378	2,982	208	2,395	2,627	232